

## 平成26年度10月定例記者会見 会見録

日時 平成26年10月28日(火)午後3時00分～3時15分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

はじめに小児医療費助成の拡充についてでございます。小児医療費助成制度につきましては、市内にお住まいのお子様が病気やけがで医療機関を受診した際に、年齢やご家庭の所得に応じまして医療費の一部を市が助成する制度でございます。本市では平成7年10月から導入している制度でございますが、平成26年度には、子育て環境の充実を図るため、所得制限を拡大したところでございます。このような中、子育て世帯の経済的な負担をさらに軽減するため、平成27年度より、通院に関する助成を拡大したいと考えております。通院に関する助成でございますが、これまで対象年齢が小学校3年生まででございましたが、平成27年度からは、小学校6年生までとしたいと思っております。この制度拡充によりまして、子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子どもの健やかな成長と健康を保持するとともに、進行する少子化の歯止めにつなげたいと考えております。

次に、全国シティプロモーションサミットについてでございます。今週末の10月31日と11月1日の2日間、小田急ホテルセンチュリー相模大野及びユニコムプラザさがみはらで開催するものでございます。サミットには、11の政令指定都市を含む123自治体が参加いたしますが、全国的な少子高齢化や人口減少問題などに関しまして、観光、文化、都市基盤等、まちが持つさまざまな魅力を戦略的、効果的に発信することで実際に効果を発揮している自治体の事例発表なども行われます。また、先日、工事の実施計画が認可されましたリニア中央新幹線の駅が設置される6自治体も参加します。首都圏南西部の広域交流拠点である本市のほか、政令指定都市を中心とする基礎自治体が将来の日本を牽引すると確信しておりますし、安倍総理が推し進めます「地方創生」のカギがこのサミットにあると思っております。ご都合がございましたら、ぜひ取材をお願いいたします。

最後になりますが、11月1日、2日の2日間、相模総合補給廠の返還地で「市制施行60周年記念潤水都市さがみはらフェスタ」を開催いたします。毎年恒例のラーメングランプリや銀河連邦物産展をはじめ、JAXAコーナーやご当地キャラクター大集合などが行われます。今回、初めての取り組みでございますが、フェスタの中で、はやぶさリレーマラソンを開催するほか、長野県佐久市の熱気球クラブのご協力により、熱気球の体験飛行を行います。多くの方にお越しいただき、相模原を堪能していただきたいと思います。記者の皆様におかれましては、こちらもぜひ取材をお願いいたします。

私からは以上でございます。

(記者)

小児医療費助成の拡充について伺います。対象年齢が県内の他自治体の中でもかなり高学年に設定されているという印象を受けますが、市長の所感はいかがでしょう。

(市長)

県内には、中学校3年生までを対象に助成をしている自治体もあります。一方、県内の政令指定都市の中では、本市は適用範囲が広いと認識しております。子育て世帯の経済的な負担も、様々な要因から増えてきておりますので、負担軽減の一助になり、ひいては、住みよいまち、子育てしやすいまちづくりに寄与するものと考えております。

(記者)

他の政令指定都市にも中学3年生まで小児医療費助成をしている自治体もありますが、今後、さらに助成制度を拡充するお考えはありますか。

(市長)

経済的な面も含め、子育て環境は大変厳しい状況にあります。できる限り負担が軽減されるよう、義務教育期間は、医療費負担がかからないような制度にしていきたいと考えております。財政上の問題もありますが、今回は小学6年生までの拡充とし、できる限り早い時期に中学3年生までに拡大したいという思いも持っております。

(記者)

このたびJR東海のリニア中央新幹線の工事が国土交通省から認可され、今後実際に事業が動き出すこととなります。市内では新駅設置など様々な課題もありますがそのあたりについてどのようにお考えですか。

(市長)

本市には、駅や車両基地、変電所等ができることとなっており、それらの施設が建設される地域で一番大切なことは、地域の皆様の生活環境をしっかりと守ることです。リニア中央新幹線整備については、事業者であるJR東海に説明会を丁寧に行なう実施していただき、本市としては、神奈川県と連携しながら市民不安の払しょくに努めながら、本市がやるべき事はしっかりと進めてまいりたいと考えています。

(記者)

シティセールスプロモーションサミットについて市長の所感を伺います。

(市長)

サミットには123の自治体が参加します。政府では地方創生が叫ばれており、様々な事業や助成制度がつくられてくることと思いますが、重要なことは地方から

元気を発信をしていくということです。地方の特性や資源を生かした様々な事業に着実に取り組んでいくことが必要だと思えます。地方創生の起爆剤になるようなサミットにしたいと考えています。

(記者)

シティプロモーションサミットについてですが、今回のテーマは人口減対策と伺っております。相模原市の人口は5年後に減少する見込みですが、相模原市独自の人口減対策はありますか。

(市長)

サミットのパネルディスカッションには私も参加させていただきます。本市の場合、産業振興をはじめ、都市基盤整備など大きな事業が控えており、都市の環境がよくなるなどポテンシャルがかなり上がってまいります。パネルディスカッションでは、このようなことを踏まえ、新たな産業拠点の創出や行政・文化などの広域的な機能を集積した新都心の形成、雇用機会の確保なども含め発表させていただく予定です。各市が持つ様々な特性を生かしたまちづくりを推進すべきというお話もさせていただきたいと思っております。市民福祉の増進にあっては、昨今、基礎自治体の自主財源力が弱くなっております。日本全体が力をつけるためにも、地域の特性、地域の自主性を生かした政策展開を行うことが重要です。国の財政力は落ちており、抜本的な改革は難しい現状がありますので、地方が頑張ることが基本になると思えます。先人の英知とたゆまぬ努力により、ここで様々なプロジェクトが進んできましたので、それらのプロジェクトにしっかりと取り組み、日本の発展に寄与するとともに、地方の自立性を高める一つのモデル都市にならなければなりません。そのようなことも、シティプロモーションサミットでお話しさせていただきたいと考えております。

以 上